

# 小型成長株オープン（愛称：ザ・プレジデント）

（データは2010年2月26日現在）

[ 日興コード ] 5811

[ 基準価額 ] 4,207円

[ 純資産総額 ] 7.07億円

[ 信託期間 ] 2012年10月1日

[ 決算日 ] 原則9月29日

[ 設定日 ] 1999年9月30日

## < 運用担当者のコメント >

### 当月の運用概況

2月の株式市場は、前半は、中国における金融引き締め懸念の強まりや米国大統領が発表した新たな金融規制案により投資センチメントが後退する中、ギリシャの財政問題に対する不安が台頭し、下落基調で推移しました。中旬以降、EUがギリシャに対する財政支援を検討するとの報道から上昇に転じる局面もありましたが、米国FRBの公定歩合引き上げによる金融引き締め懸念やユーロ安による円高進行等を受けて上値の重い展開が続きました。一方、日本の新興市場においては、投資家センチメントの悪化から前半は売りが優勢となりましたが、下旬にかけては円高進行を背景として一部ネット関連銘柄が牽引する形で上昇に転じました。

その結果、前月末比でTOPIX（東証株価指数）はマイナス0.8%、東証2部指数はマイナス0.4%、ジャスダック指数はマイナス2.0%となりました。

当ファンドでは、業績に不透明感のある銘柄の組入比率の引き下げを行なう一方で、中期的な業績成長確度が高く株価水準が割安と考えられる銘柄への投資を継続しましたが、月末の基準価額は前月末比でマイナス2.6%となりました。

### 市況見通し

今後の株式市場については、先進諸国を中心に実体経済の回復度合いや財政負担の拡大に対する不透明感が残るものの、新興諸国を中心とした景気回復期待という株価上昇要因は弱まっていないという見方を継続しております。突発的な金融不安の再燃の可能性がくすぶっていることに加え、主要国の金融政策や国内の政局動向により株価の上昇が抑制されることが引き続き注意を払う必要がありますが、2010年度以降の業績成長の確度が高く割安な水準にある銘柄への投資が中長期的に高い収益に結びつくという根本的な考え方は変わっておりません。

### 今後の運用方針

当ファンドでは、景気動向に左右されにくく、中期的な収益成長トレンドが継続可能な業種・銘柄をコアとした選別投資を引き続き行なっていきます。成長性が高く株価の割安感の強い企業や、今後の業績回復・再成長への力強いシナリオを具体的に描くマネジメントが経営する企業への投資を重点的に行なう方針です。

今後も投資対象企業に対する直接取材を通じた調査活動に注力し、競争力が高く高成長が期待できる中小企業への発掘・投資を行ない、信託財産の一層の成長を実現していきたいと考えています。引き続きご愛顧の程よろしくお願ひ申し上げます。

## < 資産構成比 >

株式	98.1%
うち先物	0.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.9%
外貨建資産	0.0%

## < 国内株式組入上位5業種 >

	業種	比率
1	サービス	14.9%
2	化学	9.4%
3	電気機器	8.4%
4	情報・通信	6.5%
5	医薬品	6.3%

「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、  
「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。  
「分配金実績」の分配金は、1万円当たりの実績です。  
当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## < 分配金込み基準価額のパフォーマンス >

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率	3.57%	-10.64%	15.01%	-52.07%	-57.93%

基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金（税引前）を再投資し計算しています。

## < 分配金込み基準価額の推移 >



基準価額は、信託報酬（年率1.575%（税抜1.5%））控除後の値です。

## < 分配金実績（税引前） > (円)

05/09/29	06/09/29	07/10/01	08/09/29	09/09/29
0	0	0	0	0

## < 株式組入上位10銘柄 > (銘柄数 77銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	日本合成化学工業	化学	3.24%
2	カカコム	サービス	3.20%
3	エルピーダメモリ	電気機器	2.51%
4	サイバーエージェント	サービス	2.28%
5	松田産業	卸売	2.16%
6	テイ・エス テック	輸送用機器	2.14%
7	日本新薬	医薬品	2.12%
8	トーカロ	金属製品	2.08%
9	大阪証券取引所	その他金融	2.05%
10	日本電工	鉄鋼	1.93%

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

### お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信 / 国内 / 株式  
お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。  
お申込価額 : お申込受付日の基準価額  
信託期間 : 2012年10月1日まで (1999年9月30日設定)  
決算日 : 毎年9月29日 (休業日の場合は翌営業日)  
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
ご換金価額 : 換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額  
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。  
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

### 手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。  
<お申込み時、ご換金時にご負担いただく費用>  
・お申込手数料 : お申込手数料率は、3.15% (税抜3%) を上限として販売会社が定める率とします。  
分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。  
・換金手数料 : ありません。  
・信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額 (1口当たり)  
<信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用>  
・信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.575% (税抜1.5%) を乗じて得た額  
・その他費用 : 組入価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など  
その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

### 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>  
〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### お申込みに際しての留意事項

#### リスク情報

- 当ファンドは、主に株式など値動きのある証券 (外貨建証券は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 当ファンドの主なリスクは以下の通りです。  
【価格変動リスク】一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。  
【流動性リスク】市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。  
【信用リスク】一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。  
【為替変動リスク】外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

#### その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが「小型成長株オープン (愛称: ザ・プレジデント)」の投資信託説明書 (交付目論見書) を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めいただくために作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書 (交付目論見書) などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

2010年2月26日現在

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：（社）投資信託協会  
 （社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1号			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号			
S M B C フレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号			
オリックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第55号			
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第58号			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号			
そしあす証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2134号			
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号			
成瀬証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号			
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号			
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号			
ばんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号			
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号			